

令和元年12月27日

各 位

会社名 株式会社エボラブルアジア
代表者名 代表取締役社長 吉村英毅
(コード番号: 6191 東証第一部)
問合せ先 代表取締役CFO 柴田裕亮
(TEL. 03-3431-6191)

(再訂正)「平成30年9月期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部再訂正について

当社は、平成30年11月13日に開示しました「平成30年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」について、平成31年3月4日に訂正を行いました。新たに記載の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年12月27日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成30年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社エボラブルアジア 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL <http://www.evolableasia.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 英毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL)03 (3431)6191
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	12,426	124.5	1,142	5.0	1,128	3.1	982	20.6	844	20.2	976	17.9
29年9月期	5,533	—	1,087	—	1,094	—	814	—	702	—	828	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
30年9月期	円 銭 48.51	円 銭 46.74	% 16.5	% 7.3	% 9.7
29年9月期	41.88	39.72	26.7	17.2	19.6

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
30年9月期	百万円 24,929	百万円 5,470	百万円 5,089	% 20.4	円 銭 287.25
29年9月期	7,803	3,394	2,992	38.3	176.8

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
30年9月期	百万円 527	百万円 △1,010	百万円 3,662	百万円 5,320
29年9月期	218	△1,312	941	2,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 7.00	百万円 118	% 16.7	% 3.9
30年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	177	18.0	3.4
31年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※1. なお、平成31年9月期の期末配当予想については、配当性向20%を目安に実施する方針です。通期連結業績予想が合理的な予測が困難なため非開示にしていることから、配当予想に関しても非開示とさせていただきます。

※2. 平成30年9月期の配当原資には、その他資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1 社 株式会社エアトリ

除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期	17,708,000株	29年9月期	16,919,100株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年9月期	—株	29年9月期	—株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

30年9月期	17,416,911株	29年9月期	16,763,493株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	3,942	△8.5	△665	—	△664	—	△649	—
29年9月期	3,976	32.4	561	10.8	518	14.3	373	32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	△37.3	—
29年9月期	22.28	21.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	12,921	3,697	28.2	206.0
29年9月期	6,313	2,674	41.8	155.21

(参考) 自己資本 30年9月期 3,648百万円 29年9月期 2,626百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2018年9月期連結会計年度より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しています。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、後日、本決算短信の追加開示として別途、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」につきまして開示いたしますので、そちらをご覧ください。

・対前期の増減率に使用している2017年9月期の実績値は、IFRSに準拠した数値です。2017年9月期決算短信に使用したIFRS実績値は概算値であったため、増減率を変更しています。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成30年9月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	177,079,660円	177,079,660円

(注) 純資産減少割合 0.062（小数点以下第3位未満切り上げ）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

以下、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」は後日開示予定

3. 連結財務諸表及び主な注記	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(初度適用)	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要としながらも、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。また、2020年の東京オリンピック開催を控え、国内需要の増加やインバウンド需要による後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。旅行業界におきましては、平成30年1月から9月の日本人出国者数の累計は1400万人で、前年同月時点の累計を約59万人上回っております。（出所：日本政府観光局（JNTO））また、訪日外国人観光客は平成30年1月から9月で2346万人を超え、2016年3月に決定した「明日の日本を支える観光ビジョン」における平成32年の目標である4,000万人に向け、順調に推移しております。このような状況のもと、当社はオンライン旅行代理店として、国内航空券販売を軸に、サービスラインの多角化を図り、業容を拡大し、当社ブランドである「エアトリ」の認知度向上や顧客獲得に取り組んで参りました。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービスを引き続き推進しております。平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成30年9月末現在は約975名規模まで成長しております。また、上場来本格化した投資事業においては、成長企業への投資を積極的に進め、平成30年9月現在、投資先を42社まで拡大しております。このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の売上収益は12,426百万円（前年同期比124.5%増）、営業利益1,142百万円（前年同期比5.0%増）、税引前利益は1,128百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は844百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①オンライン旅行事業 オンライン旅行事業では、以下4つのサービスを提供しております。

・BtoCサービス（PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営）

新規顧客獲得のためにマスマーケティング、SEM強化、基幹システム的大幅リニューアル、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

当社ブランドであるエアトリの認知度向上や顧客獲得を目的とする戦略的な価格設定やブランディングコストの積極的な投下を実施致しました。

・BtoBtoCサービス（提携先企業のブランドにて旅行コンテンツを提供する事業）

大手提携先の開拓強化、主要取引先のニーズに合致したサービスの提供、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、利用額が増加致しました。また、BtoCサービスと同様に、顧客拡大に重点を置いたマーケティング施策や提携施策の推進を実施致しました。

・BtoBサービス（他社旅行会社に対するホールセール事業）

航空会社の業界動向や取引先の施策に影響を受ける部分があり、国内線運航数の増加にともない、国内航空券を取り扱うオンライン旅行代理店業界全体が活況となり、売上高は堅調に推移しました。

・BTMサービス（企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業）

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより成長しました。

以上の結果、当期連結累計期間のオンライン旅行事業の売上収益は10,112百万円、セグメント利益259百万円となりました。

②ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。また、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。専属スタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

また、基本的に人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであり、クライアントに提供するエンジニア数と人月単価が売上に大きく影響を与えます。当連結会計年度においてはエンジニアの人員数の増加と、開発の効率化に伴う単価の上昇が、売上の増加に寄与しました。

この結果、当期連結会計年度のオフショア事業の売上収益は2,383百万円、セグメント利益は148百万円となりました。

③投資事業

投資事業では、既存事業とのシナジーを重視し、積極的なM&A、資本業務提携により、サービスラインの拡充とともに収益向上のために、成長企業への投資を推進しております。当期連結会計年度末においては、投資先を42社まで拡大しております。

この結果、当連結会計年度の投資事業の売上収益は161百万円、セグメント利益は1,305百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17,125百万円増加し24,929百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他債権が2,874百万円増加したこと、のれんが4,342百万円増加したこと、現金及び現金同等物が3,241百万円増加したこと、無形固定資産が1,661百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ15,050百万円増加し、19,458百万円となりました。これは主に、有利子負債が9,406百万円増加したこと、営業債務及びその債務が2,287百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,075百万円増加し、5,470百万円となりました。これは主に、資本剰余金が1,301百万円増加したこと、利益剰余金が726百万円増加したことによるものであります。

(3) 今後の見通し

当連結会計年度の業績につきましては、①オンライン旅行事業における、当社総合旅行プラットフォーム「エアトリ」のマーケティング施策やサイト改善の成果、②期中に取得した旧DeNAトラベル（現・株式会社エアトリ）の業績寄与、③買収した子会社のPMIの成果等により、取扱高・売上高ともに当初予想や前期に比して大幅に上回る結果となり、利益面でも増益を確保いたしました。

平成31年9月期においては、平成30年9月期に引続き、①オンライン旅行事業における当社ブランド「エアトリ」のブランド認知や販売強化や②買収した子会社の業績通期寄与やPMIの成果、子会社上場へ向けた各種施策、③投資事業の成果等により、大幅な増収及び増益の確保を見込んでいます。

一方、オンライン旅行市場の拡大や業界変化は急速なスピードで変化しており、その中で当社はこれまで以上にマーケティングコストの積極的な投下によるブランド認知の獲得や積極的な新規事業投資による将来収益の基盤作りを目指していきます。現時点で、市場動向や顧客動向を踏まえた損益の合理的な予測が困難な状況であることから、平成31年9月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

また、配当予想に関しても非開示とさせていただきますが、配当性向20%を目安に配当を実施する方針に関しては変更ありません。

なお、業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定です。詳細は、本決算短信と同時に開示しております決算説明資料をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、①グローバル展開を加速させるためにグループ経営管理の基盤強化、②資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上等による企業価値拡大を図るため、本決算短信より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

会計基準の変更に伴う主な業績影響として、IFRSにおいては、M&Aの結果生じたのれんが償却対象外（顧客資産などの無形資産は償却対象）となることで、日本基準と比較してのれん償却費用が減少します。また、投資先の株式の公正価値評価により、評価損益が計上され、日本基準と比較して、より厳密な効果測定による投資事業の評価がなされます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,225	2,078	5,320
営業債権及びその他の債権	1,233	1,567	4,442
その他の金融資産	173	1,491	3,889
棚卸資産	274	45	87
未収法人所得税	—	—	132
その他の流動資産	137	209	1,331
流動資産合計	4,044	5,391	15,202
非流動資産			
有形固定資産	63	393	1,111
のれん	102	748	5,091
無形資産	202	641	2,302
その他の金融資産	411	542	1,055
その他の非流動資産	8	51	83
繰延税金資産	40	33	82
非流動資産合計	830	2,411	9,726
資産合計	4,874	7,803	24,929
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,604	2,045	4,333
有利子負債	244	782	6,802
その他の金融負債	13	156	428
未払法人所得税	134	188	80
その他の流動負債	322	411	3,368
流動負債合計	2,319	3,585	15,014
非流動負債			
有利子負債	82	622	4,009
その他の金融負債	102	122	61
引当金	23	28	76
繰延税金負債	—	44	288
その他の非流動負債	—	5	8
非流動負債合計	207	823	4,444
負債合計	2,527	4,408	19,458
資本			
資本金	1,019	1,031	1,100
資本剰余金	804	815	2,117
利益剰余金	436	1,139	1,865
その他の資本の構成要素	△2	5	5
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,258	2,992	5,089
非支配持分	88	402	380
資本合計	2,347	3,394	5,470
負債及び資本合計	4,874	7,803	24,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上収益		5,533	12,426
売上原価		△936	△5,590
売上総利益		4,596	6,836
販売費及び一般管理費		△3,849	△7,307
投資損益		370	1,288
その他の収益		2	371
その他の費用		△32	△47
営業利益		1,087	1,142
金融収益		17	31
金融費用		△10	△45
税引前利益		1,094	1,128
法人所得税費用		△279	△146
当期利益		814	982
当期利益の帰属			
親会社の所有者		702	844
非支配持分		112	137
		814	982
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		41.88	48.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)		39.72	46.74

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期利益	814	<u>982</u>
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10	△6
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	13	△5
その他の包括利益 (税引後) 合計	13	△5
包括利益	<u>828</u>	<u>976</u>
包括利益の帰属		
親会社の所有者	710	<u>842</u>
非支配持分	117	134
	<u>828</u>	<u>976</u>

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素			
2016年10月1日現在		1,019	804	436	△2	2,258	88	2,347
当期利益		—	—	702	—	702	112	814
その他の包括利益		—	—	—	8	8	5	13
包括利益合計		—	—	702	8	710	117	828
剰余金の配当		—	—	—	—	—	—	—
新株発行		11	10	—	—	21	—	21
非支配株主との資本取引		—	0	—	—	0	—	0
非支配持分の取得		—	—	—	—	—	196	196
振替及びその他の変動による増加(減少)		—	—	—	△0	△0	—	△0
所有者との取引額等合計		11	10	—	△0	21	196	218
2017年9月30日現在		1,031	815	1,139	5	2,992	402	3,394

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素			
2017年10月1日現在		1,031	815	1,139	5	2,992	402	3,394
当期利益		—	—	844	—	844	137	982
その他の包括利益		—	—	—	△2	△2	△3	△5
包括利益合計		—	—	844	△2	842	134	976
剰余金の配当		—	—	△118	—	△118	△27	△145
新株発行		69	67	—	—	137	—	137
企業結合による変動		—	44	—	—	44	16	60
子会社の増資による持分の増減		—	7	—	—	7	27	35
株式交換による変動		—	1,309	—	—	1,309	△112	1,197
非支配株主との資本取引		—	△126	—	—	△126	△56	△183
振替及びその他の変動による増加(減少)		—	—	0	2	2	△4	△2
所有者との取引額等合計		69	1,301	△118	2	1,255	△156	1,098
2018年9月30日現在		1,100	2,117	1,865	5	5,089	380	5,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,094	1,128
減価償却費及び償却費	115	439
投資損益	△370	△1,288
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	13	946
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	342	894
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,003	△849
その他	218	△480
小計	384	790
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△9	△46
法人所得税の支払額	△160	△222
営業活動によるキャッシュ・フロー	218	527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294	△145
無形資産の取得による支出	△467	△952
敷金の差入による支出	△78	△68
定期預金の払戻による収入	109	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△567	△355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20	459
その他	△33	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	416	1,988
長期借入れによる収入	514	4,800
長期借入金の返済による支出	△26	△2,960
株式の発行による収入	21	136
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△183
親会社所有者への配当金の支出	—	△118
その他	15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	941	3,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△146	3,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,225	2,078
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	61
現金及び現金同等物の期末残高	2,078	5,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス内容等別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部及び子会社を基礎としたサービス内容等別のセグメントから構成されており、「オンライン旅行」「ITオフショア開発」「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの概要

報告セグメント	属するサービスの概要
オンライン旅行	オンライン総合旅行サービス
ITオフショア開発	ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
投資事業	投資事業

(3) 報告セグメントの決定方法変更等に関する事項等

前連結会計年度より、新たに投資事業を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「オンライン旅行」、「ITオフショア開発」、「その他」から、「オンライン旅行」、「ITオフショア開発」、「投資事業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一です。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	投資事業	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	3,893	1,534	103	5,531	1	5,533	—	5,533
セグメント 間の内部 売上収益又 は振替高	—	126	—	126	—	126	△126	—
計	3,893	1,661	103	5,657	1	5,659	△126	5,533
セグメント利 益又は損失	945	160	438	1,544	△0	1,544	△457	1,087

(注) 1. セグメント利益の調整額△342百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため、記載しておりません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間取引における取引価格の決定方法については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	投資事業	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	10,112	2,153	161	12,426	0	12,426	—	12,426
セグメント 間の内部 売上収益又 は振替高	—	229	—	229	—	229	△229	—
計	10,112	2,383	161	12,656	0	12,656	△229	12,426
セグメント利 益又は損失	259	148	1,305	1,713	△0	1,713	△571	1,142

- (注) 1. セグメント利益の調整額△342百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため、記載しておりません。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント間取引における取引価格の決定方法については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	176.85	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	287.25
基本的1株当たり当期利益(円)	41.88	基本的1株当たり当期利益(円)	48.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	39.72	希薄化後1株当たり当期利益(円)	46.74

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	702	844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期利益(百万円)	702	844
期中平均株式数(株)	16,763,493	17,416,911
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	908,643	660,434
(うち新株予約権)	908,643	660,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2017年9月30日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2016年10月1日であります。

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下の調整表及び調整に関する注記に記載しております。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する会社(以下、初度適用企業)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、及び「金融資産の分類及び測定」については、IFRSの遡及適用を禁止しております。また、任意に適用できる免除規定も定められており、当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、全ての在外営業活動体に係る換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、この免除規定を適用し、全ての在外営業活動体に関する換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、金融資産の指定を行うことができます。当社グループでは、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかの取消し不能な指定をしております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 初度適用における調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めています。なお、当社グループは2017年9月29日に株式会社まぐまぐの株式取得(子会社化)を行いました。当連結会計年度において、取得対価の配分が完了したため、当初の暫定的な金額からの修正による影響額を前連結会計年度の日本基準の連結財務諸表に遡及的に反映しております。

移行日(2016年10月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,356	△30		2,326		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,104	129		1,233		営業債権及びその他の債権
		33	39	72		その他の金融資産
商品及び製品	274			274		棚卸資産
繰延税金資産	19	△19				
未収入金	129	△129				
その他	140	△3		137		その他の流動資産
貸倒引当金	△0	0				
流動資産合計	4,024	△19	39	4,043		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	40		23	63	D	有形固定資産
無形固定資産	305	△305		102		のれん
		102		102		無形資産
		202		202		
投資その他の資産	470	△470		411	C, D	その他の金融資産
		452	△40	46		繰延税金資産
		25	21	7		その他の非流動資産
		11	△3			
固定資産合計	817	19	0	836		非流動資産合計
資産合計	4,841	—	39	4,881		資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	1,293	311		1,604		営業債務及びその他の債務
短期借入金	225	19		244		有利子負債
未払金	311	△311				
未払費用	87	△87				
未払法人税等	134	△134				
賞与引当金	46	△46				
ポイント引当金	3	△3				
株主優待引当金	15	△15				
1年内返済予定の長期借入金	19	△19				
為替予約	4	△4				
		13		13		その他の金融負債
		134		134		未払法人所得税
その他	140	143	38	322	E	その他の流動負債
流動負債合計	2,280	—	38	2,319		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	87		△5	82	F	有利子負債
長期預り保証金	102	△102		102		
		102		102		その他の金融負債
			23	23	D	引当金
			6	6		繰延税金負債
固定負債合計	189	—	24	213		非流動負債合計
負債合計	2,470	—	63	2,533		負債合計

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定	IFRS	注記	IFRS 表示科目
純資産の部						資本
資本金	1,019			1,019		資本金
資本剰余金	824		△20	804	F	資本剰余金
利益剰余金	444		△7	436	H	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△13	13				
新株予約権	0	△0				
		△12	10	△2	A, G	その他の資本の構成要素
		—	△17	2,258		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	94	—	△6	88		非支配持分
純資産合計	2,371	—	△23	2,347		資本合計
負債純資産合計	4,841	—	39	4,881		負債及び資本合計

前連結会計年度(2017年9月30日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,139	△84		2,054		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,386	181		1,567		営業債権及びその他の債権
営業投資有価証券	1,100	△1,100				
		1,204	315	1,520	A	その他の金融資産
商品及び製品	45			45		棚卸資産
繰延税金資産	78	△78				
未収入金	181	△181				
その他	227	△18		208		その他の流動資産
貸倒引当金	△0	0				
流動資産合計	5,158	△77	315	5,395		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	366		27	393	D	有形固定資産
無形固定資産	1,342	△1,342				
		702	49	752	B	のれん
		641		641		無形資産
投資その他の資産	619	△619				
		581	△43	538	C, D	その他の金融資産
		90	23	114		繰延税金資産
		25	26	50		その他の非流動資産
固定資産合計	2,330	77	83	2,491		非流動資産合計
資産合計	7,488	—	399	7,888		資産合計

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	1,558	487		2,045		営業債務及びその他の債務
短期借入金	655	127		782		有利子負債
未払金	487	△487				
未払費用	155	△155				
未払法人税等	188	△188				
賞与引当金	46	△46				
ポイント引当金	4	△4				
株主優待引当金	26	△26				
1年内返済予定の長期借 入金	122	△122				
リース債務	5	△5				
				156		その他の金融負債
				188		未払法人所得税
その他	268	77	64	410	E	その他の流動負債
流動負債合計	3,519	—	64	3,584		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	622	14	△14	622	F	有利子負債
長期預り保証金	81	△81				
退職給付に係る負債	5	△5				
リース債務	14	△14				
				122		その他の金融負債
				81		引当金
				28	D	繰延税金負債
繰延税金負債	19		105	124		その他の非流動負債
				5		
固定負債合計	742	—	160	903		非流動負債合計
負債合計	4,261	—	225	4,488		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,031			1,031		資本金
資本剰余金	837		△21	815	F	資本剰余金
利益剰余金	865		279	1,145	H	利益剰余金
その他の包括利益累計額	39	△39				
新株予約権	48	△48				
				88	A	その他の資本の構成要素
				10		
				180		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	404		△6	397		非支配持分
純資産合計	3,226	—	173	3,400		資本合計
負債純資産合計	7,488	—	399	7,888		負債及び資本合計

前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定	IFRS	注記	IFRS 表示科目	
売上高	5,534		△1	5,533	B, E, F A	売上収益	
売上原価	936			936		売上原価	
売上総利益	4,597	—	△1	4,596		売上総利益	
販売費及び一般管理費	3,866	2	△20	3,848		販売費及び一般管理費	
			370	370		投資損益	
		2	8	10		その他収益	
		40		40		その他費用	
営業利益	730	△40	397	1,088		C	金融収益
営業外収益	17	△17					金融費用
営業外費用	52	△52					税引前利益
		27	1	28	法人所得税費用		
税金等調整前当期純利益	695	—	399	1,095		当期利益	
法人税等合計	162		111	273			
当期純利益	533	—	287	821			
親会社株主に帰属する 当期純利益	420		286	708		親会社の所有者	
非支配株主に帰属する 当期純利益	113		△1	112		非支配持分	

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定	IFRS	注記	IFRS 表示科目
当期純利益 その他の包括利益	533		287	821		当期利益 その他の包括利益 純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差 額金	39		△39	△0	A	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の公正価値の純変動
為替換算調整勘定	20		△10	10	G	純損益に振り替えられる可能 性のある項目
繰延ヘッジ損益	3			3		在外営業活動体の換算差額 キャッシュ・フロー・ヘッ ジ
その他包括利益合計	63	—	△50	12		その他の包括利益
包括利益	596		238	834		当期包括利益合計
親会社株主に係る 包括利益	473		243	716		非支配持分
非支配株主持分に係る 包括利益	123		△6	117		親会社の所有者

調整に関する注記

「認識・測定の差異」

A 金融商品

日本基準では、非上場株式等について、取得原価により評価しておりましたが、IFRSでは、公正価値により評価を行ったため、その他の金融資産が変動しております。

また、日本基準では、「その他有価証券」に区分していた一部の資本性金融商品について、純損益を通じて公正価値評価する金融商品に分類し、公正価値の変動額は純損益を通じて認識しております。

B のれんに対する調整

日本基準では「のれん」について償却しますが、IFRSでは移行日以降非償却であるため、移行日以降の既償却額を修正しております。

C 実効金利法による償却原価法の適用による調整

IFRS適用にあたり、債権及び借入金を実効金利法を用いた償却原価で測定しております。

D 資産除去債務に対する調整

日本基準では「敷金及び保証金」から控除していた資産除去債務について、IFRSでは資産除去債務に係る除去費用と両建てして計上したうえで、資産除去債務は「引当金」に組替えて表示しております。

E 有給休暇に係る債務の調整

日本基準では未消化の有給休暇について負債として認識しておりませんが、IFRSでは負債として認識しております。

F 財務関連費用に対する調整

日本基準では主に投資その他の資産として計上している借入費用について、IFRSでは借入金から控除して償却原価に反映しております。

また、日本基準では発生時の費用としていた株式発行費用について、IFRSでは資本剰余金から控除しており、資本剰余金及び利益剰余金の金額を調整しております。

G 在外営業活動体の累積換算差額の取り崩し

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、在外子会社に係る累積換算差額のIFRS移行日時点の残高を、IFRS移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

H 利益剰余金に対する調整

利益剰余金の認識及び測定の違い調整の主な項目は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)
① 金融商品	—	269
② のれんに対する調整	—	33
③ 従業員給付	△37	△60
その他	30	37
利益剰余金に対する調整合計	△7	279

「表示組替」

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準においては、現金及び預金に含めて表示していた預入期間が3ヶ月を超える定期預金等を、その他の金融資産（流動資産）として表示しております。
- ・日本基準においては、区分掲記していた営業投資有価証券を、IFRSでは、その他の金融資産に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・日本基準においては、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産・負債は、IFRSでは、全額を非流動項目として表示しております。
- ・日本基準においては、区分掲記している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を、有利子負債（流動負債）に含めて表示しております。また、長期借入金及びリース有利子負債（非流動負債）に含めて表示しております。
- ・日本基準においては、区分掲記していた新株予約権について、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しています。
- ・日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目について、IFRSにおいては財務関連項目を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目をその他の営業収益、その他の営業費用及び持分法による投資損益に表示しております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）に係る連結キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な相違点はありません。

4. 補足情報

当社は、本決算発表における連結財務諸表より国際会計基準（IFRS）を適用しております。
以下に参考情報として、日本基準により作成した財務諸表を記載しております。

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産	5,158	14,310
有形固定資産	366	1,073
無形固定資産	1,334	6,962
投資その他の資産	619	1,134
固定資産合計	2,320	9,169
資産合計	7,478	23,480
負債の部		
流動負債	3,519	14,917
固定負債	733	4,217
負債合計	4,252	19,135
純資産の部		
株主資本	2,733	3,524
その他の包括利益累計額	39	375
新株予約権	48	50
非支配株主持分	404	394
純資産合計	3,226	4,345
負債純資産合計	7,478	23,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,534	12,437
売上原価	936	5,536
売上総利益	4,597	6,900
販売費及び一般管理費	3,866	7,487
営業利益	730	△587
経常利益又は経常損失(△)	695	△612
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	695	△346
法人税、住民税及び事業税	200	△30
法人税等調整額	△38	-
法人税等合計	162	△30
当期純利益又は当期純損失(△)	533	△316
非支配株主に帰属する当期純利益	113	146
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	420	△463

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益又は当期純損失	533	△316
その他の包括利益合計	63	329
包括利益	596	12
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益又は親会社株主に係る包括損失	473	△128
非支配株主に係る包括利益	123	140

(3) 要約連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持 分	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,289	△13	94	0	2,371
当期変動額	443	53	309	48	855
当期末残高	2,733	39	404	48	3,226

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持 分	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,733	39	404	48	3,226
当期変動額	791	335	△9	1	1,118
当期末残高	3,524	375	394	50	4,345

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	942	3,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146	3,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,225	2,078
現金及び現金同等物の期末残高	2,078	5,340